

第1回～第6回 戦略会議 発言整理

●既存企業の経営改善	
○新たな事業展開に対する支援制度の充実	・細分化された施策メニューの再編、国の全国一律事業の再評価 ・やる気のある企業や創業に対する支援策の検討 ・グレーゾーン企業の再生方策の検討 ・繊維産業の検証を通じた地場産業支援策の検討 ・経営者塾（中小企業経営革新フォーラム）の充実 ・1社1品運動、福井県企業の独自技術・独自商品の発行 ・ミニ開発助成金制度の創設 ・県内高等教育機関への産学交流センターの設置 ・県立大学スタッフ等による移動トップセミナーの開催 ・商取引の斡旋紹介制度の創設 ・フィールドワークを重視し、利用者とのコミュニケーションの場をすることによる事業とニーズの間のミスマッチ解消 ・海外赴任経験者、県人会を活用した産業、観光PR
○販売部門の育成・販路開拓の支援	・代金決裁機能を備えた貿易振興機構の設立による、初めて輸出する企業の支援と販売チャネルの共有化 ・県海外事務所を販路開拓の基地、販売拠点とするなど、国内外での販路開拓推進体制の整備 ・自治体の貿易・投資・観光に関する既存関係機関の統合（ワンストップサービスの提供） ・民間を活用した海外情報の収集・提供 ・マイナスイオン、抗菌といった多様化、高度化する製品機能に対する分析、検査体制の整備 ・県内企業の商品情報を集めた福井県版e-マーケットプレイスの構築 ・ユーザーニーズを発掘する機関と相談窓口の設置 ・企業がグローバルな経営に取り組む場合の支援システムの構築
○農林水産業経営改善の支援	・経営の規模拡大と小規模でも生産品の特化・差別化を目指す施策展開 ・農林水産業の1. 5次産業化 ・農林水産業の経済的効果と社会的効果の整理 ・認定農業者や生産法人化への取り組みの強化

●新しい産業の育成	
○技術開発・コア技術の活用	・ 福井県の実情、実力を踏まえた産学官連携に継続的に取り組むための推進機構の設置 ・ 特定の分野での「技術のメッカ」づくり ・ 研究者が企業ニーズを的確につかむための「場」の創造 ・ 企業コア技術の異分野拡大に対する技術研究支援 ・ 新商品開発の研究会等の設置・開催 ・ 県内大学等研究者データベースの構築・紹介サービス ・ 規制緩和
○技術開発体制の整備	・ 各公設研究施設の研究分野調整と専門特化・ネットワーク化 ・ 県工業技術センターの研究テーマ数や研究費の検討 ・ 県内全高等教育機関が参加した福井県産学官連携推進委員会の設置・開催 ・ 県内流通業と中小製造業の異業種交流会の開催 ・ 知的財産の活用（福井県地域TLO、創造性を育む教育、特許出願の支援、福井大学に福井県冠講座の開講）
○構造改革特区の活用	・ 環日本海やヨーロッパのデューティフリー・アウトレットゾーンの設置
○原子力関連技術の活用	・ 原子力産業への県内企業の参入 ・ 福井大学と若狭湾エネルギー研究センターとの連携した研究
●創業を増やす	
○創業に対する支援制度の充実	・ 福井県版ベンチャー基金、低利・長期の開業資金の創設 ・ 県外大学生等による県内創業を促進するためのインセンティブの検討 ・ 空き店舗・工場の賃貸借制度の創設、情報サービス ・ 起業家とベンチャー企業を支援する個人投資家等とのお見合い会の開催 ・ ビジネスプランコンテスト福井大会の開催 ・ シルバーセンターの充実強化 ・ 観光地にある空ホテルや空民宿を利用したインキュベートルーム、ITビジネス施設の提供

○意欲ある人材の育成	・ 県立大学、産業支援機関の産業人材育成機能の再編、充実・強化 ・ 産学からなるインターンシップ推進協議会の設置・開催 ・ 貿易・投資・観光に関する各自治体の既存関係機関の統合、アウトソース化（インターンシップ制度の実施） ・ 技術と経営の両面に通じた未来のインキュベーターの人材育成講座（MOT）、失敗学セミナーの開講 ・ 大学の起業支援制度、高校生向け企業家教育プログラムの導入
●先端技術を持つ企業の誘致	
	・ 「電力供給特区」を設定し、電力を大量に消費する企業の誘致、育成 ・ 戦略産業導入懇談会の設置・開催 ・ 福井県主要企業外注問題懇談会の設置・開設
●新たな雇用の受け皿づくり	
○雇用機会の拡大	・ 進出大手企業懇談会の設置・開催 ・ 求人開拓団の創設 ・ 福井県雇用問題懇談会の設置・開催
●労働環境の変化への対応	
○雇用ミスマッチの解消	・ 雇用のミスマッチについての精査 ・ 外国人労働者の影響 ・ 県内大学への求職者スキルアップ事業の委託 ・ 高校・大学等での進路選択に関するカリキュラムの配当 ・ 窓口サービスの充実、ミスマッチ情報の提供 ・ 就業支援施策におけるハローワークとの連携 ・ 求人のある職(知的技術職、技術的知識を活用した販売職等)に必要な能力の習得

○女性が働きやすい環境の整備	・女性の就業継続支援のための職場の制度づくり・環境づくりなど雇用管理の見直し ・企業トップの施策に対する意識、認識の啓発 ・企業同士の情報交換、行政の情報提供などネットワークづくり ・産業支援センターの体制整備 ・子育て支援のための環境整備（幼稚園・保育園の預かり保育・延長保育の充実、児童館・児童センターの整備促進） ・長期的な人材育成（30人以下学級の導入、早期の起業家教育、中国などアジア諸国への長期留学） ・子育てをする女性のサポートのための、高齢者を活用できる仕組みの構築）
●観光振興によるブランド化の推進	
○ブランド化推進体制の構築	・観光産業の振興による県の知名度、イメージのアップ ・国際的なスケールでのイメージアップ方策の検討 ・観光振興事業のアウトソース ・県職員、県民や民間企業等を含めた県全体が信じて進めるブランド化 ・福井型民宿の創造（B&B、滞在型宿泊施設等）、ネットワーク化、共同のマーケティング、宿泊施設経営者のブラッシュアップ等 ・海外赴任経験者、県人会を活用した産業、観光PR
○観光資源の環境整備	・観光地の周辺整備と行政の関与 ・小松空港の活用（名称変更、県産品土産物販売等） ・福井市中心部まちづくりによる観光資源の開発
○ブランド調査や事業評価等に基づく観光施策の実施	・プロや県外の人材を交えたプロジェクトチームによるイメージアップ施策の検討 ・継続性のある観光施策の実施 ・ブランド調査によるブランド向上の徹底した取り組み ・リピーターの確保を目的にした観光PRターゲットの特定（女性かシニア層、団体ではなく個人等） ・費用をかけない魅力（きれい、親切等）の創造 ・食などを素材にしたオンリーワン戦略の展開

●行政改革	
	・成果主義に基づく実行の評価、役割・責任の明確化、重点指向、経営品質向上活動の実践による行政の意識改革、および「新世紀政策推進枠事業」の的確な実施 ・NPM 研修の実施
●その他	
○産業支援組織の再編と連携強化	・県産業支援センターと県中小企業産業大学校、県産業技術専門学院と工技センターの一体化など県の産業支援組織の再編 ・産業支援センターや中小企業産業大学校の機能の一部を商工会議所、民間団体に移管するなど民間委託の推進 ・県の各試験研究機関の総合化・知事直轄化 ・産業支援機関相互のネットワーク強化 ・産業支援機関における中高年民間人の能力の活用
○地域の活性化	・税優遇措置等を付加した無利子県債の発行 ・エコマネー（ボランティア活動、商店街振興等に利用）、コミュニティ・ファイナンスの導入 ・双方向情報伝達ネットワークの構築（ビジネススクールとの連携、シニア層に対するIT教育、学習単位交換） ・各種学会や全国的規模のイベントの誘致、開催 ・県立大学新学部・新研究科の開設 ・有力・有名大学の施設等の誘致 ・CRA、PFI、地域通貨等新たな社会システムの検討